

IV-1 北海道

胆振東部地震により延べ宿泊者数が8年ぶりに前年割れ
北海道新幹線の新駅構想の具体的検討開始
倶知安町で全国初の定率宿泊税導入が決定

(1) 平成30年北海道胆振東部地震の発生

2018年9月6日、胆振地方の中東部を震源とするマグニチュード6.7の地震が発生した。厚真町で最大震度7、安平町、むかわ町で震度6強を記録したほか、道央、道南を中心に広い地域で強い揺れを観測し、死者42名、住家被害は全壊462棟、半壊1,570棟に達するなど、多方面に甚大な被害が生じた。また震源に近い北海道電力苫厚真発電所が停止した上、送電線故障に伴う水力発電所の停止も重なったことで、道内全域約295万戸が停電する国内初のエリア全域停電「ブラックアウト」が発生した。

道内で最大の離発着便数を有する新千歳空港は、停電と空港ターミナルビル内の設備の破損により閉鎖を余儀なくされ、9月6日は全発着便が欠航となった。道内のそのほかの空港は直接的な被害こそまぬがれたものの、最終的に震災発生後の5日間で、全道で計229便が欠航した。また、観光施設の損壊やホテルなどの予約キャンセル、風評被害などの影響から、観光消費影響額は推計で約356億円まで拡大した。

表IV-1-1 平成30年胆振東部地震による観光への被害概要

観光施設	
建物	3件、160百万円
設備等	51件、17百万円
商品等	175件、48百万円
その他	37件、28百万円
キャンセル	
宿泊施設	1,149千人泊、14,027百万円
観光・体験施設	210千人、920百万円
フェリー・遊覧船	33千人、53百万円
観光バス	9千台、795百万円
レンタカー	38千台、703百万円
航空便の欠航	
全日空	96便
日本航空	55便
その他	78便
JRの運休	
在来線	6,660本（節電協力の228本を含む）
新幹線	39本

資料：北海道、観光被害対策連絡会「平成30年北海道胆振東部地震における観光被害等について」、国土交通省「平成30年北海道胆振東部地震における被害状況等について（第28報）」、北海道旅客鉄道株式会社「台風21号および北海道胆振東部地震による復旧費用・減収額等について」に基づき（公財）日本交通公社作成

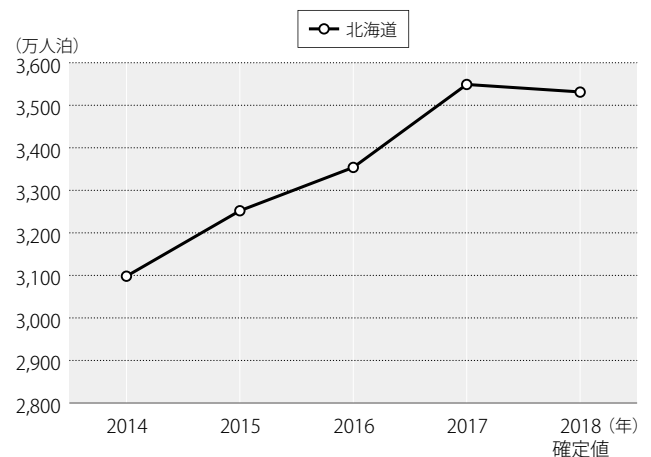
こうした事態を受け、国は、北海道、公益社団法人北海道観光振興機構と連携して「北海道ふっこう割」事業を実施し、北海道全域の旅行商品と宿泊に対する補助を行ったほか、民間事業者や道内の一部自治体でも独自に割引などを行う取り組みが拡大した。

(2) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計」によると2018年1月から12月の北海道の延べ宿泊者数は、3,531万人泊となり、前年から0.7%の微減を記録した。年間の延べ宿泊者数が前年を下回るのは2010年以来8年ぶりであり、ここ数年の堅調な推移に地震が水を差す形となった。また、減少率こそ2018年に前年比でマイナスを記録した16の道県のうち最小であるものの、延べ宿泊者数では大阪府に抜かれ第3位となった。

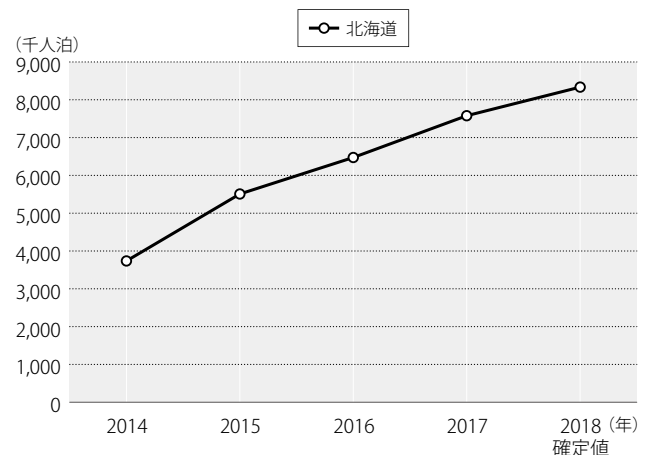
一方、外国人延べ宿泊者数は前年比プラス8.2%の834万人泊を記録した。軒並み2桁の増加率となった他の都府県に比べ小幅な成長に留まったものの、都道府県別の順位で東京都、大阪府に次ぐ第3位を維持した。

図IV-1-1 延べ宿泊者数の推移（北海道）



資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成
単位：万人泊

図IV-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移（北海道）



資料：観光庁「平成30年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成
単位：千人泊

一方、北海道の「観光入込客数調査」(北海道庁)によると、2018年の延べ宿泊者数は対前年でプラス2.2%の3,725万人泊となり、ここ数年に比べやや伸びが鈍化した。なお、外国人の延べ宿泊者数は対前年プラス14.5%の8,195千人泊を記録し、前年とほぼ同じ水準の成長となった。

圏域別では、道南、オホーツク、釧路・根室の3圏域が震災やここ数年続いた成長の反動の影響から対前年を割り込む結果となった。なお、9月に発生した震災によって6圏域全てが同月以降は対前年でマイナスとなったものの、オホーツク圏域と釧路・根室圏域以外は11月に月別対前年でプラスに転じており、2019年以降の影響は限定的なものに留まると見込まれる。

また、外国人の延べ宿泊者数は、アジアを中心とした航空路線の拡大によって2017年に続き対前年で2桁の成長となった。国籍別では、北海道人気の続く中国が対前年21.4%の成長を見せ、国籍別で台湾を抜いて1位となった。またここ数年の新規就航に続き、2018年にイースター航空の新千歳—清州線、エアソウルの仁川—新千歳線が就航した韓国も対前年13.7%のプラスとなったほか、タイも新規就航と増便が後押しし対前年プラス39.9%となった。

表IV-1-2 道内の圏域別延べ宿泊者数の増減

	2017年	2018年	前年比増減
北海道	3,644	3,725	2.2
道央圏域	2,078	2,170	4.5
道南圏域	500	489	▲2.1
道北圏域	462	469	1.4
オホーツク圏域	187	182	▲2.9
十勝圏域	211	212	0.5
釧路・根室圏域	207	204	▲1.4

単位：万人泊、%
資料：北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

表IV-1-3 道内の国籍・地域別延べ宿泊者数の増減

	2017年	2018年	前年比増減
全国籍	7,158	8,195	14.5
中国	1,615	1,960	21.4
台湾	1,708	1,782	4.3
韓国	1,142	1,299	13.7
香港	759	791	4.3
タイ	367	513	39.9
シンガポール	372	411	10.4
マレーシア	262	294	12.5
オーストラリア	231	254	9.9
アメリカ	150	187	15.1
インドネシア	75	110	48.0
その他	477	593	24.2

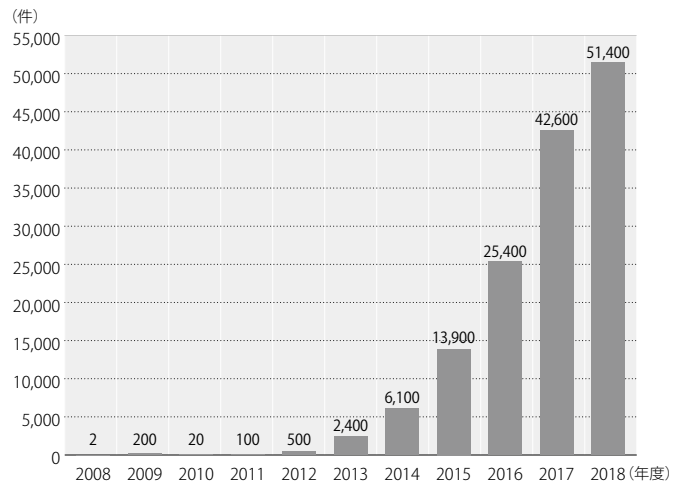
単位：千人泊、%
資料：北海道「観光入込客数調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(3) 観光地の主要な動き

●外国人旅行者による高速道路の利用拡大

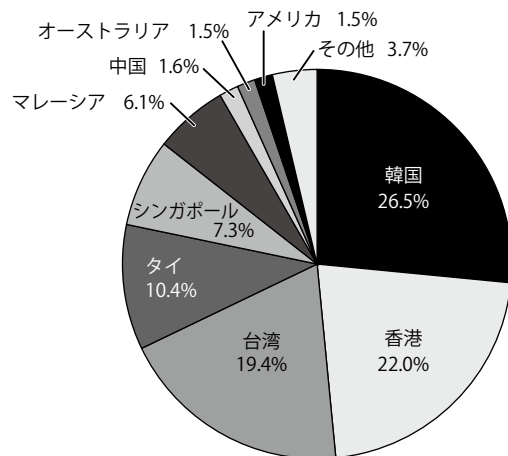
東日本高速道路株式会社によれば、同社が販売する訪日外国人限定の高速道路乗り放題パス「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績は18年度の42,600件から51,400件に増加し、レンタカーを利用し道内を周遊する訪日外国人旅行者の増加をうかがわせる結果となった。国籍別販売実績では17年度と同様、韓国が26.5%を占め第1位となり、次いで香港が22.0%、台湾19.4%となった。またタイは17年度の6.4%から10.4%へとシェアがほぼ倍増した。

図IV-1-3 「Hokkaido Expressway Pass」の販売実績



資料：東日本高速道路株式会社資料をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-1-4 「Hokkaido Expressway Pass」国・地域別販売実績



資料：東日本高速道路株式会社資料をもとに(公財)日本交通公社作成

●大規模災害発生時のガイドラインを整備

2018年9月の平成30年北海道胆振東部地震の発生時に訪日外国人旅行者に対する情報提供が効率的に行えなかったことを踏まえ、北海道運輸局は災害や被害の状況、交通機関の運行情報などを一元的に提供するためのガイドラインを全国に先駆けて整備した。整備にあたり、運輸局では北海道や札幌市をはじめ、宿泊、旅行、交通の各事業者、メディア各社、大学など20機関で構成する検討会議を設置して議論を行ったほか、札幌市内での検証訓練などを行った。

表IV-1-4 大規模地震などに備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関するガイドライン概要

ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市近郊を中心とした圏域 外国人観光客に必要度の高い情報を提供 必要最小限の情報を一覧で確認可能 多言語対応 停電や通信手段の停止も想定
連携する関係機関	行政機関、交通事業者、交通拠点、宿泊事業者・宿泊団体、観光協会、観光案内所、コールセンター、大手旅行会社、在札幌領事館、マスメディアなど
対象エリア	札幌市を中心とする圏域を外国人観光客集中エリアとして設定
情報の内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害に関する基本情報(災害規模、被害状況等) 交通機関に関する情報(運行・運休状況、再開見通し等) 交通拠点に関する情報(主要駅・空港などの被災状況等) 避難所等に関する情報(開設状況、電源、多言語対応等) 外国人観光客向け対応機関や相談窓口情報(開設状況、場所等)
情報伝達の手順	<ol style="list-style-type: none"> ①道内で震度5強以上の地震が発生、地震等の災害発生により、外国人観光客の移動等が困難となる恐れがある、気象情報など事前情報に基づき、外国人観光客の移動等が困難となる恐れがある際に北海道運輸局長が災害情報伝達システム開始の要請 ②メーリングリストでテンプレートを送受信し情報を収集(インターネット不通の場合はFAXや電話) ③北海道運輸局と北海道観光振興機構が連携して情報を集約・発信

資料：北海道運輸局「大規模地震等に備えた外国人観光客への情報集約・提供方法に関する実証事業」に基づき(公財)日本交通公社作成

●北海道新幹線の駅構想進む

北海道新幹線の未開業区間である新函館北斗―札幌間について、各駅舎の具体的な構想や整備計画の策定に向けた議論が開始された。複数のホーム位置案が検討されてきた札幌駅については、現在の在来線ホームから東側にずらす「修正東側案」に決まり、札幌市などが周辺のまちづくりの見直しに着手した。また、新八雲、長万部、倶知安、新小樽の4駅については、地元自治体や有識者を交えた「新幹線駅を核とするインバウンド等対応策検討協議会」が設立され、成長が見込まれる訪日外国人旅行者による利用や駅を核としたまちづくりの推進に向けた議論が始まった。

●NEXCO東日本、後志自動車道 余市IC～小樽JCT開通

2018年12月、後志自動車道の余市IC～小樽JCT間の23.3kmが開通した。後志自動車道は、北海道横断自動車道の構成道路で、最終的には小樽～倶知安間の62.4kmが整備される。余市IC～小樽JCT間の開通によって札幌中心部から余市間の所要時間が19分短縮され、札幌からニセコエリアへのアクセスも向上した。

●ピーチが釧路空港に新規就航

ピーチ (Peach Aviation) は2018年8月、関西国際空港～釧路空港線の運航を開始した。国内LCC (格安航空会社) では初の道東路線となり毎日1往復2便で通年運航を行う。同社の利用客の多くを占める20代から30年代の女性の道東エリアへの誘客促進が期待される。

●新規ホテルの開業

インバウンド市場の成長を軸とした宿泊需要の伸びを背景に、宿泊施設の新規開業が2018年も相次いだ。札幌ではJR東日本が「ホテルメッツ札幌」を札幌駅北口に、東急不動産系でホテル事業を手がける東急ステイは大通地区に「東急ステイ札幌」をそれぞれ開業した。また、星野リゾートは旭川の旭川グランドホテルを都市型ホテル「OMO7旭川」に改称し開業した。さらに野口観光は伊達市の北湯沢温泉の宿泊施設「きたゆざわ森のソラニワ」を、アスレチックなどの体験施設を備えた家族層向けに改修し、リニューアルオープンした。

●日本遺産に「上川のアイヌ文化」

2018年5月、文化庁は「日本遺産」の今年度の認定結果を発表し、旭川市や富良野市など大雪山系周辺の上川、十勝地域の2市10町が申請していた「カムイと共に生きる上川アイヌ～大雪山のふところに伝承される神々の世界」が選ばれた。道内では江差町の「ニシンの繁栄が息づく町」、松前町や函館市などの「北前船寄港地・船主集落」に続く3件目の認定となった。

(4) 市町村の動き

●札幌市都心再開発進む

2018年10月、市内を東西に走る大通と南北に走る創生川が交差する中心部で、官民が手掛ける大型複合施設「さっぽろ創世スクエア」がオープンした。「札幌文化芸術劇場 hitaru」、「札幌文化芸術交流センター SCARTS」、「札幌市図書・情報館」などの市民向けの施設に加え、オフィス、駐車場からなる地上28階建てで、市が進める創世1.1.1区(そうせいさんく)構想の中核施設として新たな賑わいを生み出すことが期待されている。

また、札幌駅周辺でも、新幹線ホーム位置が決まったことで再開発の機運が高まり、構想が一気に具体化した。札幌駅の南側の市有地には民間資金で高層ビルが建設され、隣接する商業施設「札幌エスタ」の建て替えに合わせバスター

ミナルを再整備する構想があるほか、新幹線ホームが近い創成川東地区では、店舗や飲食店の入るオフィスビルやマンションの整備計画が浮上している。

さらに、中央区の中島公園の隣接エリアでは、市が大規模なMICE施設の25年度完成を目指すことを決定した。

●美瑛町の白金エリアの再整備

美瑛町では2018年10月、青い池を中心とする白金エリアの観光客の増加に対応するために整備した新しい駐車場の供与を開始した。また、これに先立ち、同年5月には町内2つ目の道の駅となる「びえい『白金ビルケ』」が開業した。同エリアの開発を一体的に進めることで、十勝岳を核とした山岳エリアと市街地をつなぐ連携拠点を整備するとともに、交通環境の改善によって混雑緩和や利便性向上を進める。

●池田町ワイン城リニューアル構想固まる

日本で初めての自治体ワイナリーとして知られる池田町ブドウ・ブドウ酒研究所は、製造拠点であるワイン城のリニューアル構想を発表した。施設の老朽化に伴う耐震工事に合わせ、製造工程の見学エリアやワインなどの販売エリアを拡充、改装する。またリニューアルに合わせ従来の複数テナントによる運営から、レストラン事業、ワインなどの物販事業、施設見学のガイド事業を一体的に担う組織による運営へと移行することも合わせて決定した。全面開業は2020年4月を予定している。

図IV-1-5 ワイン城のリニューアル・イメージ



写真：池田町／宮城島崇人建築設計事務所

●阿寒DMOが体験型観光に力

日本版DMOであるNPO法人阿寒観光協会まちづくり推進機構は2018年4月、JTBや日本政策投資銀行などからの出資を募り、阿寒アドベンチャーツーリズム株式会社を設立した。また、同社による事業の第1弾として、阿寒湖アイヌシアターを改装し、阿寒アイヌ工芸協同組合と共同でアイヌ文化の舞踊に映像や音響、照明など最新のデジタルアート技術を組み合わせた新プログラム・阿寒ユウカラ「ロストカムイ」の上演を2019年3月より開始した。

図IV-1-6 ロストカムイ



写真：阿寒観光協会まちづくり推進機構

●倶知安町で国内初の定率宿泊税導入

2018年12月、世界的なスキーリゾートであるニセコエリアを抱える倶知安町で宿泊税条例が成立した。2019年4月には総務省が同意したことで、同年11月から条例が施行される。修学旅行生などの一部を除き、ホテルや旅館、ペンション、簡易宿所などのほか、民泊への宿泊者も含めた全ての宿泊者を納税義務者とし、宿泊施設の経営者が代理徴収する。税額は、1人、1部屋または1棟の宿泊料金の2%と定められており、これまで東京都や大阪府などが採用してきた定額制とは異なる定率性の初の導入事例となった。

なお、北海道が同じく宿泊税の導入を検討しているほか、道内では札幌市、函館市なども導入に向けた議論を開始している。

●えりも町で昆布漁船の「コンポート・クルーズ」開始

日高昆布の産地として知られるえりも町で、2018年11月、コンポート漁船で襟裳岬の周辺海域を巡る「コンポート・クルーズ」事業が開始された。えりも観光協会が漁業協同組合との調整を経て企画化し、漁業者の有志数名で事業を開始した。珍しいゼニガタアザラシを間近で見られる自然アクティビティとして脚光を浴びただけでなく、地域における観光と漁業の連携や生業である漁業への理解促進の取り組みとして道内で注目されている。

●夕張支線が平成最後の廃線

JR北海道の石勝線夕張支線（新夕張―夕張間）が2018年3月末をもって廃線となった。道内屈指の産炭地である夕張市で石炭や労働者の輸送を支えた路線だったが、炭鉱の閉鎖による人口減少などにより利用者数も減少し、2018年3月にJR北海道と夕張市との間で廃線が合意されていた。なお、同線の廃線は全国のJRで平成最後の廃線となった。

(石黒侑介)